



政務活動報告書

令和4年7月8日

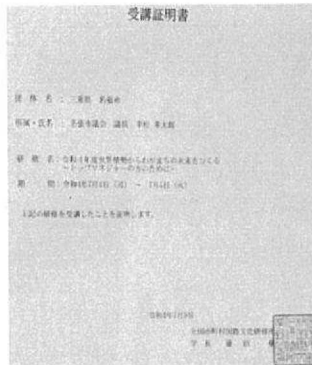
[会派名：無会派]

代表者氏名	幸松 孝太郎 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和4年7月4日(月)～5日(火)		
研修先	滋賀県唐津町 全国市町村国際文化研修所		
目的	今回の研修は、「世界情勢からわがまちの未来をつくる」をテーマに、世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野で活躍中の先生方から学び、どのような自治体の施策を取組み、地域の活性化に繋げていくのか考えることが目的である。		

研修概要

(1) 開催要領

日程 令和4年7月4日(月)～7月5日(火) (2日間)
 場所 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩3分
 対象 ①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員等 ②市区町村議会議員
 この研修では、2日間ご受講いただくのはもちろんのこと、どちらか1日のみでもご受講いただけます。
 募集人数 53人
 宿泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※この研修では、外泊可能としています。
 ※1日のみのご受講の方は、宿泊いただけません。
 経費 6,900円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。1日のみの受講者、宿泊されない場合も同額となります。
 申込期限 令和4年5月23日(月)まで
 申込方法 議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。
 受講決定 受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
 受講証明書



(2) 講演セミナー (今講演資料は、著作権法に基づき公表されていないもののため、使用が許諾されていないことにより、記載や回覧ができません。)

<主な講演の概要>

①. 「ウクライナ侵攻と世界情報戦争～新冷戦と日本の安全保障～」

英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 日本特別代表 秋元 千明 氏

プロフィール：早稲田大学卒業後、NHK 入局。30 年以上にわたり、軍事・安全保障専門の国際記者、解説委員を務める。冷戦時の東西軍備管理問題、湾岸戦争、ユーゴスラビア紛争、北朝鮮核問題、同時多発テロ、イラク戦争など、豊富な取材経験を持つ。一方、RUSI では 1992 年に客員研究員として在籍した後、2009 年、日本人として初めてアソシエイト・フェローに指名された。2012 年、RUSI Japan の設立に伴い、NHK を退職、所長に就任。2019 年、RUSI 日本特別代表に就任。日英の安全保障コミュニティに幅広い人脈があり、両国の専門家に交流の場を提供している。大阪大学大学院招へい教授、拓殖大学大学院非常勤講師を兼任する。専門分野は国際安全保障、インテリジェンス、地政戦略論、軍事史。著書に『復活！日英同盟』（CCC メディアハウス/2021 年）、『戦略の地政学』（ウェッジ/2017 年）

①. 「ウクライナ侵攻と世界情報戦争」秋元 千明 講師

秋元 千明講師の今講演資料は、著作権法に基づき公表されていないものため、使用が許諾されていないことにより、秋元氏の発言で公表したものを引用して 2 つの視点でまとめた。

1 つの視点：ウクライナ侵攻は、「プーチン大統領の筋書きとは違う展開に」

ウクライナに侵攻したロシア軍が想定以上の激しい抵抗にあっている。ウクライナ軍の訓練や準備に加え、米英の情報機関が侵攻の兆候をいち早くつかみ、周到に備えてきたことが背景にある。ロシアのプーチン大統領は短期決戦で勝利を収める考えだったとみられるが、英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) の秋元千明・日本特別代表は「プーチン氏が描いた筋書きとは違う展開になっている」と語っている。RUSI は安全保障分野における世界最古のシンクタンク。侵攻直前にロシアの計画を分析する特別報告書「ウクライナ破壊の陰謀」を公表し注目を集めた。

報告書によると、ロシアではプーチン氏側近のコザク大統領府副長官が中心となり、1 年以上前から侵攻計画を練ってきた。

ロシア軍は昨年春からウクライナ国境での部隊増強を開始。9 月中旬にベラルーシと実施した軍事演習「ザーパド」以降、その規模を急速に拡大させた。秋元氏は「米英はこの時期から、軍事侵攻の恐れがあるとにらんでいた」と明かす。同時に連邦保安局 (F S B) の工作員らがウクライナ国内をかく乱する作戦を繰り広げていたとされる。

2 つの視点：世界情報戦争は、「情報という武器の提供で、シンクタンクが仕切る」

ウクライナ戦争 (ロシアは、特別軍事作戦と呼んでいる) を表面的にみれば、西側諸国は武器の提供をウクライナに対して行っているだけで、直接的な介入はしていないように見える。

しかし、果たして本当にそうなのだろうか。確かに義勇兵を除けばウクライナ領内でロシア軍と戦っている西側の兵士はいない。ただし、介入していないということは

関与していないということを意味しない。

ロシアが侵攻した時、ウクライナではすでに米国、英国、カナダの特殊部隊が活動していたことはあまり知られていない。彼らは、ロシアが2014年にクリミアを併合して以来、ウクライナ軍を西側の近代的な軍隊に変えるため、兵士の教育、訓練にあたってきた。

しかも、その訓練のカリキュラムは単なる戦術や武器使用といった軍事面だけではなく、心理作戦や電子戦、情報戦など現代戦において重要な領域までカバーしている。特に情報戦については、米国、英国は情報機関のスタッフをウクライナに派遣し、ウクライナ情報当局と協力関係を構築してきた。

彼らはロシアがウクライナに侵攻する直前までウクライナ国内で活動していたが、侵攻後、完全になりを潜めた。ただし、彼らは今でもウクライナ国内でウクライナを支援するために極秘に活動しているのである。

それなら彼らは今、なにをしているのか。実はウクライナ軍の参謀本部や情報局で NATO や西側諸国との連絡官として活動している。

具体的に指摘すると、ウクライナ軍に作戦面でのアドバイスを与えることや、ロシア軍に関する西側情報の提供、通信の妨害と傍受、心理作戦としての情報の発信、ゼレンスキー大統領らウクライナ首脳部の安全確保、西側から供与された兵器の搬入の支援などである。

ウクライナという狭い領域から離れて、国際社会という空間に目を転じると、西側によるウクライナ支援のための情報作戦はとてつもない規模で行われていることに改めて驚かされる。

ウクライナ戦争では、ロシアが侵攻を開始する前から、それを察知した米英の情報機関が中心となって、機密情報を西側メディアなどにリークし、それによってロシアの計画を狂わせようとする情報戦が行われていたことはよく知られている。実はその中心的な役割を果たしているのが民間のシンクタンクである。

英国の RUSI (英国王立防衛安全保障研究所) と米国の ISW (戦争研究所) がその一翼を担っている。秋元氏は RUSI の上級スタッフという立場上、例えば、英国政府の情報部門は定期的にシンクタンクの専門家を集めて非公式にブリーフィングを行っている。その時に提供された情報はもちろんシンクタンクの研究報告に反映されるが、同時にメディアにもリークされる。政府が直接リークするのではなく、シンクタンクを介して行われることが多い。専門家というフィルターを通して情報を公開したほうが、社会的にも信頼され、情報の拡散効果も大きいという判断からであると言える。そのため、このシンクタンクが情報戦争を仕切っていると言われても不思議ではない。

②. 「デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏
プロフィール: 通信会社、米系コンサルティング会社、デンマーク外務省を経て現職。ビッグデータ、IoT、人工知能、ロボットといった先端技術を利用したスマートシティやデジタルガバメントなど社会システム全般に関するコンサルティングと企業向

け成長戦略策定支援が専門。また通常のコンサルティングに社会デザイン、デジタルデザイン、人間中心デザインの要素を統合した新たなコンサルティング領域を提供するなど幅広いテーマに従事。著書に『デンマークのスマートシティデータを活用した人間中心の都市づくり』（学芸出版社）。

①. 北欧デンマークの概要

デンマークとは ちなみに、どんな国なのか。広さは、約 4.3 万km²（九州とほぼ同じ）。人口は約 581 万人（福岡県と同じくらい）。1 人あたり GDP は、60,692 ドル（日本 39,304 ドル）※2018 年

幸福度ランキングで常に上位にある国で有名。（2020 年はデンマーク 2 位、日本は 62 位）さらに幸福度以外の高い評価もある！

例えば、QOL(生活の質)ランキング2020_1位、腐敗認識指数ランキング2019_1位、SDGs達成度ランキング2019_1位、電子政府ランキング2020_1位

そして首都コペンハーゲンは、2025 年までにカーボン・ニュートラルを実現する目標を掲げ、デンマーク全体では 2050 年までの達成を目指す、“超”環境先進国。様々な取組のベースには地球環境が強く意識されている。

※カーボンニュートラル先進国として、2025年までに「世界初のカーボンニュートラルな首都」を目指す目標を掲げ、精力的に脱炭素化に取り組んでいる。

②. デンマークは、課題解決先進国

- ・人間(市民)が主体にデザインされている。
- ・1つの課題に対して包括的にアプローチする。
- ・物事をポジティブにループさせる。

デンマークには、そんな特徴が見られる。また、世界的都市デザイナーで建築家のヤン・ゲールによると、

「良いパブリックデザインは、魅力的な都市をつくりだす。魅力的な都市とは子どもたちと高齢者がストリートに見られることだ」と述べている。

パブリックデザインとは、快適性を追求することだけでなく、都市の課題を解決したり、未来のイノベーションを実現するためにあるデザインでもある。

※中島氏の著書より引用

デンマークの代表的な課題解決の取組による事例を約 10 分の動画で紹介してくれた。

(1) 先進廃棄物発電施設

（ゴミ処理場＋健康、教育、熱供給などリゾートを組み合わせたもの）

【SDGsプロジェクト】北欧デンマークの迷惑じゃない世界一楽しいゴミ処理場

◆特徴

2017 年、首都コペンハーゲンの海辺にある工業地帯に誕生したコペンヒル。ゴミ処理施設でありながら、スキーやハイキング、クライミング、カフェなどが楽しめる、レクリエーション施設になっている。

◆アプローチ

避けて通れないゴミ問題。迷惑施設になりがちであるが、憩いの場として、むしろ市民が集まる場所になっている。

さらに、3万世帯分の電力供給、7万2,000世帯分の地域熱供給も実現。エネルギー効率は90%以上を誇る世界有数のクリーン施設である。

施設の煙突から水蒸気がリング状になって排出されるが、それは1トン分のCO2量を示しており、環境問題を意識してもらおう仕掛けになっている。

周辺にはお洒落な集合住宅や、ヨットハーバーまであり、エリア内の民間投資にも繋がっている。

「ゴミは捨てて終わりではない」ことを市民に示す見事な仕組みであり、この動画を見終わった後、感動してしまった。

◆ポジティブループ（課題に対してどうすれば楽しく取り組めるかを考えること）

課題：都市部におけるゴミ問題

⇒ ゴミ焼却処理施設をつくる。

⇒ リゾート利用、健康になる、電気・熱の供給、住宅環境の充実、環境リテラシー醸成。

⇒ コペンハーゲンの価値向上やエリアへの民間投資にも波及。

(3) 研修後の所感

今研修の最初の「ウクライナ侵略と世界情勢戦争」のテーマでは、今後の日本の安全保障を考えてみたい。

ロシアのウクライナ侵攻が世界に与えた衝撃は余りに大きい。核を持ち、国連安保理常任理事国でありエネルギー大国であるロシアの行動を誰も制することが出来ない。今や、戦争を止め、これ以上の流血を止めるよりも、「将来の秩序維持のためロシアを勝たせてはならない」との論理で、ウクライナへの軍事支援と対口経済制裁が続いており、力による現状変更（東・南シナ海で覇権主義的な行動を強める中国を念頭に）はアジアでも起こり得る。ロシアに加え、核を持ち経済的には圧倒的にロシアを凌駕する中国の行動への懸念は倍加した。しかしながら、米国の抑止力も核を持った大国との関係では侵略を止めることは出来なかった。

現在、参議院選挙2022も終盤にさしかかっているが、争点に日本の安全保障政策が問われており、改善・進展に腰を据えて取り組む姿勢をうかがわせている。そういう意味では、日本の国民意識は変わったと言える。

これまでは過去を意識して極めて低姿勢に推移してきた安全保障へのアプローチは、変化してきた。1996年の日米安保共同宣言に始まり、防衛協力ガイドラインの見直し、周辺事態法制定、「テロとの戦い」特措法に基づくインド洋での海上自衛隊の給油活動、イラクへの自衛隊派遣、そして2015年に至り集団的自衛権の一部行使を認める新安全保障法制の流れは、国民意識を変え、安全保障課題を自らの問題として受け止められるようになり、政党の捉え方も変わってきた。「軍事」がタブーとの意識は薄れ、与党野党の大勢にとっては、日本国憲法に整合的な自衛隊の機能と活動がどこまで認められるべきか、という捉え方がされるようになった。

そのような国内情勢の中で、敵基地攻撃能力・反撃能力、核シェアリング・核兵

器共有、防衛費の GDP 比 2%への急速な拡大、そして憲法改正などの議論がかなり伸び伸びと提起されるようになってきた。

6月30日北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に、日本のトップとして初参加した岸田首相は防衛費の相当な増額を掲げた。見据えるのは、NATO加盟国並みの国内総生産(GDP)比2%超えだ。2022年度予算で防衛費は5兆4005億円と過去最大になったが、GDP比は0.96%で、仮に2%になれば金額は一気に倍増する。「金額や結論ありきではなく、現実的な議論の結果として必要なものを計上していく」とする岸田首相。参議院選挙後は、積極的な投資、抑止力の効果に加え、財政や経済、物価高における生活への影響も含め精査が求められる。

今、問われているのは、“日本の国を守る防衛体制はどうあるべきか”。そのうえで、防衛体制強化の基本は日米安保体制のなかで米国との連携を強化するだけではなく、朝鮮半島について日米韓、インド太平洋についてQUAD(日米豪印)の国々やAUKUS(米英豪)諸国、ASEAN諸国との戦略的連携を強化する事である。戦略協議や共同訓練、情報交換を恒常的に行う体制も必要といえる。日本については沖縄への米軍基地の整理縮小はこのような戦略的連携の大きな枠組みの中で考えていくことになるのだろう。今回のウクライナ問題の研修を通して、日米安保体制を強化する上でも日本自身の国を守る防衛体制を強化していく必要があることを議会活動において継続的に取組んでいく重要性を認識した有意義な研修であった。

次に、「デジタル先進国デンマークから学ぶ」で、デンマークは人口わずか580万人の小国である。私たちには社会保障制度が充実した福祉国家であり、「人魚姫」や「マッチ売りの少女」などの童話で有名なハンス・クリスチャン・アンデルセンが生まれた国として親しみがあるだろう。最近では幸福度が高い国としても知られるようになり、デンマークの文化、デザイン、ライフスタイルが紹介されることが増えてきた。

一方で、デンマークが現在の社会システムを築くに至った要因を行政システム、社会インフラ、イノベーション、テクノロジーの切り口で横断的に紹介しているものは少ない。そのため日本でデンマークの経験を取り入れようとしてもうまくいかないことが多い。

昨年私が公務活動費を活用して購入した書籍の中に中島氏の『デンマークのスマートシティ』(学芸出版社)に掲載されていたが、“デンマークについては、社会システムの中心である国の政策から市民の暮らしまで俯瞰する形でまとめた”とあった。さらに、デンマークを礼賛するのではなく、客観的事実を提示することで、日本で応用展開できることを見極めてもらうことが狙いと記載していた。

この本の概要を説明すると、1章では、「格差が少ない社会のデザイン」としてデンマークがオープンで公平な社会をつくりあげてきた歴史的背景と本質的要素について紹介しており、現在のデンマークがつくられたバックグラウンドである。

2章では、「持続可能な都市のデザイン」を取り上げている。日本でも地球温暖化に伴い、SGDs(持続可能な開発目標)が話題となっているが、デンマークでは理念にとどまらず具体的なプロジェクトに落とし込むことで社会実装を図ってい

る。

3章では、「市民がつくるオープンガバナンス」を紹介している。デンマークで市民が積極的に参加するオープンガバナンスがどのように実現されているのか、その背景やしきみを取り上げている。

4章の「クリエイティブ産業のエコシステム」では、資源が限られた小国デンマークが創造性によって、いかに産業を発展させてきたのかについて事例を交えて紹介している。

5章の「デンマークのスマートシティ」では、首都コペンハーゲン、第二の都市オーフス、第三の都市オーデンセのスマートシティの取り組みを取り上げている。日本で推進されているスマートシティやスーパーシティ計画との違いは非常に参考になるものである。

6章の「イノベーションを創出するフレームワーク」では、意外に知られていないが、デンマークでイノベーションが創出されるしきみを解説している。概念にとどまらず、日本との投資プロジェクトを通じたイノベーションのメカニズムを解説している。

最後の7章では、「デンマーク×日本でつくる新しい社会システム」として、日本の自治体がデンマークの社会システムを参考に行っている具体的な事例と、将来、日本とデンマークが連携する場合の体系について説明している。

講演の中で、この本の内容が至るところで触れられており、“デンマークでは、新しい技術やしきみを取り入れるだけではなく、日本と同様に先人の知恵を尊重した社会を構築している。これは「伝統と革新の融合」ともいえるもので、旧来型社会システムから時代を超えた普遍的価値のある枠組みを維持し、そこに先端技術を統合する取り組みでもある。デンマークが500年先も存続し、世界から尊敬される国家を築くための秘訣でもある。”という言葉が印象的であった。

今研修の中島講師の話は、行く前からの期待以上に感銘を受けた。やはり、デンマーク外務省という特殊な職場に身を置き、日本人でありながらデンマーク国家の中枢に触れることができる恵まれた環境にいたことによるものであろう。そうした立場から、日本の社会に役立つと考えたデンマークのデジタルの社会システムは、データを活用した人間中心の都市づくりということだった。ここ数年、日本におけるデンマークに対する関心が高まっているようだ。それは、デンマークが小国であるという自国の弱みを補完しながら自国の強みを活かす政策を実行し、デジタル化時代に対応した分野横断的で多様な主体のフレームワークを実現しており、米国や中国とは異なる知見を提供することができるからである。今後ますます複雑化する現代社会において、デンマーク人の憧れる日本（三重県、名張市にも通ずる）をさらに豊かなものとするきっかけとなれば本当に嬉しい限りだ。

今回学んだスマートシティについては、北川市長の施政方針では、触れられていないが、今後の「なばり新時代戦略」に1つの施策として加えることで地域の活性化が図られるよう、当市議会の一般質問等で反映していきたい。

以上